

## 教育委員会会議（令和7年4月21日）「報告第1号 教員不足の状況と対策について」における教育長発言

「しまねの教員確保プランの全体像」は、令和3年に作ったものであり、令和4年からの対策をだいたい盛り込んでいる。記載されているように、あらゆる方向から全方位に対策を打ってきた。

退職者が多い中、いかに退職される方を引き留めるかということで、2年前は退職後に再任用される教員は半分だったが、今年は3分の2、67.3%に増えている。

理由の1つとして年金の支給開始年齢が延びたこともあると思うが、退職される方にいろいろ御理解いただいて、引き続き教員として勤めてもらっている。退職者の2割は教職に全く就いていない。残りの1割程度が常勤講師や再任用の教員よりも負担の軽い非常勤講師を選んでいるということである。そのため、実際には、常勤講師、非常勤講師等を含めると、退職後も8割程度の方が学校現場に残ってくださっている。当面は、この割合をもう少し増やさないといけない。

もう1つの対策として、4月1日時点では教職に就いておられなくても、年間を通じて復帰してもらおうようにしている。退職から2週間経って、そろそろというところもある。今日の午前中も教育事務所から教員を1名確保したという報告があった。ゴールデンウィークが終わり、生活が落ち着いたという時期に、また、お声掛けをする。

また、今後、産休・育休をとられる方が出てくるので、その補充もしていかないといけない。例年の傾向では、産休・育休で年度中途に休まれる方は100人以上だが、ほぼ同数の補充をしている。年度始めの教員不足のボリュームはなかなか減らないが、極端に広がってもいない。スタッフが一生懸命、確保している。そして、退職された教員も意気を感じて協力してくれて教員不足のボリュームが広がらない、というのがこれまでの傾向。

しかし、やはり下から上がってくる者を増やさないといけない。教員志望セミナー「島大教師塾」などもあるが、大学を卒業するまでは少し時間がかかる。そのため、当面、横から入れる。図の左側で事務方から現場へ戻すという形。指導主事なら再任用で、60歳過ぎて働いてもいいという方もおられるので、そういった方を事務局に入れて、現職を学校に戻すというのが図の左側。【別図参照】

図の右側で示している対策は、他県で働く教員からの採用を広げていくこと。令和7年度特別選考試験で39名の受験、これは昨年度まででいうと5月と10月の2回分の数字。今年は5月だけで昨年度までの年間受験者数を更新している。一定程度、Uターン・Iターンの希望があるので、ここをしっかりとやっていく。

もう1つ、根本的な話をすると、例えば少人数学級の加配があるという話だが、加配をやめると、真ん中の黄色い枠自体がぐっと縮まる。標準定数だけにすれば小さくなるので、そもそも欠員の要素がぐっと減る。それをやった県もあるが、数合わせの問題はクリアしても現場で教員がいないことには変わらない。私が議会でも答弁したが、島根県はそれはやらない。国から予算をもらえるのであれば、加配をしっかりとやる。あるいは少人数学級を見直したときに、県単の財源を使って加配をするという制度も作った。それは縮めない。加配は、何らかの必要性があつて、国なり、県なりで認められ

ているもの。それが片付いていないのに、数合わせのためだけに加配をしなくなったら欠員ゼロで、今日、マスコミもこんなに取材に来られない。

加配をやめたら欠員がゼロにはなるが、やはり現場の方の負担がなくなる、あるいは子どもたちのケアをしっかりとできるということが大事であり、仮に年度当初、欠員が生じるとしても加配や予算確保ができるものはしっかりとする。スタッフが一生懸命、教員の確保に努めてくれているので、学級担任に欠員はなく、学校単位で教員不在教科はないので、後は様々な課題を抱える学校に余裕ができるように確保していく、という姿勢だけはしっかりと取っていきたいと思っている。

市町村教育委員会ともしっかりと協力して、あらゆる声掛けをして、横の方から中途からの採用もしっかりやっていくということ。いつまで続くのかというのは、なかなか言えないが、これから小中学校で統廃合がかなり計画されている。少なくとも校長、教頭の数も統廃合される学校の分がいらなくなるので、その分、校長、教頭にならないので教員の数が増えるという、あるいは実際に学校がなくなれば、教員の数もその分必要なくなるという状況が、教員の必要数のマイナス要因というのがある。

ただ、それだけの対応では駄目なので、いかに教員、教職が魅力ある仕事なのかという、やはり下からの引上げというか、この全体像でいうと高校生と書いてあるが、この下に小学生、中学生がいて、委員の皆さんがおっしゃったように、そこに魅力を感じるというところの仕掛けづくりというのを市町村と協力し合って、しっかりとやっていく必要があると思っている。そこでもう一度、教職になりたい方を増やして、島大の教育学部から68.6%、一時期これは60%とか、半分ぐらい50%そこそこだった時期もある。それが少し戻ってきている。希望としては8割ぐらいまで上がらないかな、と思っている。最近では、最初から教職を目指さずに教育学部に入学される方もおられるので、なかなか100%という訳ではないが、そういった方々も大学で学んでいく中で教職に関心を持っていただければということで、島根大学や島根県立大学と連携をし、あるいは昨年、環太平洋大学や広島文教大学と連携をして、こちらを向いてもらうようなことを引き続きやっていく。

もう1個、採用試験の早期化についても話が出たが、早期化自体で島根県にたくさん来るという事態を期待している訳ではない。もちろん、腕試しということで増える部分はあると思うし、他県の例では、ごっそり腕試しだけで終わってしまう所もある。うちの県では、2次試験に受かった場合、どれぐらいこちらに来られますかということも聞いて、合格ラインの中で合格者を出している。島根県では、他県でニュースになるようにごっそり抜けていくことはなかったが、早期化の一番の弊害は腕試しの方がごっそり抜けていくことなので、きちんと面接でどうなのかということも明らかにしながらもちろん合格ラインに達していない人を引き上げるわけではないが、余裕を見て、合格を打っていくということも必要だろうと思う。

なぜ早めたかという、1つは、今回は少なかったが、いずれ前倒しになるのであれば早めに対応しようということ、文部科学省が国立大学又は私立大学に対しても要請している訳で、受験日がより早くなっても対応できる。仮に大学がこれに従った場合、どうしたら従うのか、いつ従うのか、従うのか、従わないのかも分からないが、運営交付金又は私学補助金を持っている文部科学省がやってくれ

と言っている中で、いつまでも従わないことができるのかどうかということがある。早期化の方へ、大学の授業のスケジュールを合わせる、教育実習のスケジュールを合わせる。そうなった場合、前倒ししたり後にやったりして、仮にうちの受験日に教育実習が足りないと受験できないことになってしまうので、そういった全体のスケジュール感を考えて、今回、前倒しを決めた訳である。これで、昨年よりも若干増えているが、だからといって人気が高くなったとは捉えていない。2次試験までやってみないと、その実態は分からない訳である。試験日程を早くすると、現職の講師の方から「勉強ができない。」という声があるとのことだが、もう少し早く勉強を始めてほしい。6月とか7月だったら勉強ができ上がっていて5月だったらできていないのかという、そういうプランでは、やはり試験に通らないのではないかなと思う。

もう1つは、現職の講師の方で部活動指導していると、中学総体、高校総体の時期が練習の強化の時期と重なるのではないかというような意見もあるが、そこは学校全体の中で調整していただくしかない。本人もやはり、教職を目指しているなら、きちっと年間通じて学びをさせていただきたいし、受験対策というよりも普段の授業の磨き上げであるとか、校務分掌、あるいは教育ビジョンなど、通常の業務の中での学びはたくさんあるはずで、むしろ、そちらが試されていると思う。なので、決して前倒ししたことが講師の受験者減に繋がるとは思っていない。そう思われる方もおられるとは思いますが、制度的に講師の方、皆同じ条件なので、誰か1人早くなった訳ではないので、そこは有利不利に働くということではないのではないかなと思う。

今回、昨年の倍近くの欠員を出したことは非常に大きな問題であって、ひとえに私の責任であるが、フォロー体制の構築や外部サポートの導入を進めたり、昨年も市町村の教育長さん方と一緒に学校を回って、直接、業務改善を指導したりと、働き方改革を進めているところである。できるだけ一人ひとりの教員に負担のしわ寄せがいかないように、現実的な取組を進める一方、年度中途の教員確保にしっかり努めていきたいと思っている。